今後の取組(1/2)(P25~)

4

取組の内容

- 1 競争領域と 協調領域の 戦略的切り分け
- ▶ 検討会事務局は、本検討会において「協調領域」として新たに、あるいはSIPの既存の取組をさらに深掘り等する形で取り組むべきとの指摘があった分野(下表)について、テーマの具体化を図る。
- ▶ テーマの具体化にあたっては、協調領域に関する取組の受け皿たる大学・研究機関が重要な役割を果たすことが期待される。
- ▶ 検討会事務局は、SIP等と連携しつつ、具体化されたテーマのその後の扱いについて検討する。

分野	想定される協調テーマ
①セキュリティ	セキュリティに係るガイドラインや試験方法等
②機能安全	機能安全に係るガイドライン等
③人間の研究	覚醒度を判断するための指標等
④認識・学習アルゴリズム	機械学習を活用した認知・判断技術、安全性評価手法等
⑤試験方法	衝突事故低減効果評価方法等
⑥基盤データベース	事故情報の共有とその利活用方法等

4

年内を目途に、 「協調」して取り組む べきテーマの具体 化を図る。

2 自動走行の 将来像の共有



今年度中に一定の 結論を得た上で、 来年度以降、実証 等のさらなる具体的 な取組を検討する。

- ▶ 我が国として自動走行で実現すべき価値、アプリケーションについて検討するため、本検討会の下にWGを設置する。
- ▶ 検討対象は、ユーザーも含めた関係者が「協調」して検討を行うことが有効で、2020年以降2030年頃までに実現が期待されるもの。本検討会においては、実現すべき価値としては、「安全・安心」に加えて、「環境・エネルギー」、「労働力不足」、「自動車利用環境の向上」が、また、それらを具体化するアプリケーションについては、「デッドマンシステム」、「トラック隊列走行」、「ラストワンマイル自動走行」、「自動駐車」等が例示されたが、それ以外の価値やアプリケーションも含めて、できるところから検討の対象とする。
- ▶ WGでは、実現に向けた議論(事業モデルの妥当性、安全性、社会受容性、標準化、国際展開の可能性等を検討。 必要に応じて制度環境整備についても検討)を行う。
- ▶ 今後重要性が増すと想定されるITとの連携についても、必要に応じてWGで検討する。









今後の取組(2/2)(P28~)

4

3 産学連携 の促進



年内を目途にWGを 設置し、検討に着手 する。

取組の内容

- ▶ 我が国における産学連携の促進に向け、大学・研究機関に期待される機能やそれを実現するための人材や設備のあるべき姿について、大学・研究機関と産業界の対話の場を本検討会の下にWGとして設置する。
- ▶ 検討にあたっては、欧米と我が国の違いも踏まえながら、我が国の大学・研究機関が、「協調領域」の研究の受け皿として、個別企業との共同研究のパートナーとして、中小企業やベンチャー等を支援・育成する拠点として、人材育成の基盤として、十分に役割を果たせるよう、産業界・大学・研究機関間の人材交流・人材供給、官や産業界からの研究資金獲得、設備レベルの向上等を可能とする仕組みの実現を目指す。

図9:大学・研究機関に期待される機能

出典:検討会事務局調査

機能面	応用基準人材戦略	本部(産官学による戦略検討、自動走行の開発目的、社会的意義の明確化等)
人材面	 企業ニーズを理解し、調査、共同研究等を推進するとともに研究開発のみならず 基準・標準に係る国際的な議論をリード可能な人材 産学が互いの立場を尊重しながら人材交流を進める仕組み 論文のみならず、産業界との共同研究を評価する仕組み 	
設備面	■ 基礎	研究や応用研究を進めるに当たって必要となる設備・環境 模テストコースおよび付帯研究施設等の個社で運用できない設備・環境

4 ルールへの 戦略的取組



年内を目途に結論 を得る。 ▶ ルールづくりへの戦略的な取組を実現するため、基準・標準横断的な情報共有や戦略検討を行う仕組みについて、 経産省と国交省が共同で、基準・標準の関係機関((独)交通安全環境研究所、自動車基準認証国際化研究センター、(公社)自動車技術会等)と連携しながら検討する。



▶ 年明けを目途に開催する次回検討会において、(1)~(4)に示した今後の取組の進捗を点検するとともに、これを 踏まえた次のステップ等について検討する。

【参考】委員等名簿

委員

(敬称略、五十音順、〇:座長)

有本 建男 政策研究大学院大学 教授

(戦略的イノベーション創造プログラム 自動走行システム サブ・プログラムディレクター)

大村 隆司 ルネサスエレクトロニクス株式会社 執行役員常務

小川 紘一 東京大学 政策ビジョン研究センター シニアリサーチャー

加藤 洋一 富士重工業株式会社 執行役員

加藤 良文 株式会社デンソー 常務役員

〇鎌田 実 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授

(公益社団法人自動車技術会 副会長)

川端 敦 日立オートモーティブシステムズ株式会社 常務取締役

小西 エ己 トヨタ自動車株式会社 常務役員(第2回検討会から)

坂本 秀行 日産自動車株式会社 取締役副社長

重松 崇 富士通テン株式会社 代表取締役会長

柴田 雅久 パナソニック株式会社 常務役員

清水 和夫 国際自動車ジャーナリスト

周 磊 デロイトトーマツコンサルティング合同会社 執行役員 パートナー

須田 義大 東京大学 生産技術研究所 次世代モビリティ研究センター長 教授

高田 広章 名古屋大学 未来社会創造機構 教授

中野 史郎 株式会社ジェイテクト 常務取締役

永井 克昌 いすら自動車株式会社 取締役専務執行役員

永井 正夫 一般財団法人日本自動車研究所 代表理事 研究所長

(東京農工大学 名誉教授)

福尾 幸一 本田技研工業株式会社 専務執行役員(第2回検討会から)

藤原 清志 マツダ株式会社 常務執行役員

水間 毅 独立行政法人交通安全環境研究所 理事

山本 芳春 本田技研工業株式会社 取締役専務執行役員(第1回検討会まで)

吉貴 寛良 トヨタ自動車株式会社 常務役員(第1回検討会まで)

オブザーバー

特定非営利活動法人ITS Japan (第3回検討会から)

国立研究開発法人産業技術総合研究所 (第3回検討会から)

一般社団法人電子情報技術産業協会

一般社団法人日本自動車工業会

一般社団法人日本自動車部品工業会

一般社団法人日本損害保険協会

日本自動車輸入組合

事務局

経済産業省

黒田 篤郎 製造産業局長

高田 修三 製造産業局審議官

角野 然生 製造産業局参事官

伊吹 英明 製造産業局自動車課長

吉田 健一郎 製造産業局自動車課電池·次世代技術·ITS推

進室長

国土交通省

田端 浩 自動車局長

和迩 健二 自動車局次長

島 雅之 自動車局技術政策課長

斧田 孝夫 自動車局 技術政策課 国際業務室長 久保田 秀暢 自動車局技術政策課技術企画室長

マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン